



## 1 2025年農林水産物の輸出について

2025年の農林水産物・食品の輸出額は1兆7500億となり、前年対比112.8%（前年は1兆5000億円）で、13年連続で過去最高を更新しました。しかしながら、政府が目標としていた2兆円（2025年）にはあと一歩届かず、品目により伸びた分野と苦戦した分野と、ハッキリと二極化が進んだ年でした。

伸長した分野は、緑茶（抹茶）720億円（198%）米138億（115%）牛肉730億（112%）ブリ650億（120%）ホタテ2500億（130%）で、特に緑茶は欧米・ASEAN 向け等が健康志向や日本食への関心の高まりで大幅に増加しております。一方、苦戦した分野は、青果（ぶどう・りんご・もも等）で、他国産との競争激化や、天候要因による品質の劣化等の影響で弱含みでした。

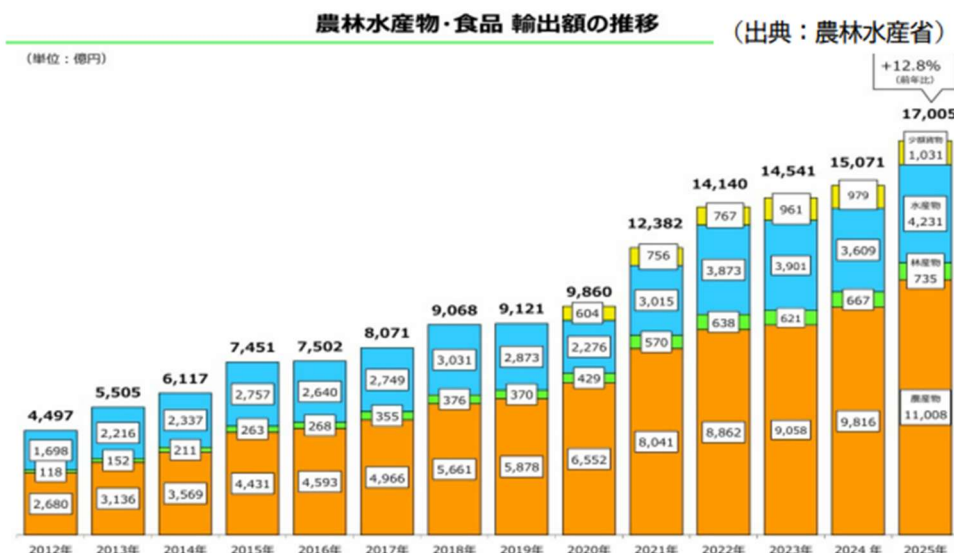
主要な輸出先は、米国がトップで3150億円、次いで香港（2880億円）、台湾（2130億）、中国（1850億）、ベトナム（890億）となっており、上位5か国で大きなシェア（約70%）を占めております。

輸出増の主な要因としては、①世界的な日本食の人気、②健康志向によるお茶や海産物の需要増③インバウンドや海外の日本食レストランの拡大による認知度の向上が挙げられます。一方で、課題としては、外国における関税の引き上げや、輸入制限措置の発令、また、国ごとに異なる輸入規制や検疫、輸送コストや鮮度維持の問題もあり、一律での解決が難しいのも現状です。日本政府は、2030年まで農産物輸出を5兆円にする目標を立てており、これらの課題の解決への糸口を模索していただくとともに、新たな支援策も期待されるところであります。

山正も農産物輸出をサポートします。農家の皆様の出口戦略の一環、また新たな挑戦として、お米やイチゴの輸出支援を始めています。株式会社クボタ様や商社様と連携しながら販路を開拓していきますので、ご興味のある方、海外挑戦したい方は、担当者までお声掛けください。

品目	金額 (百万円)	前年比 (%)
<b>畜産品</b>	<b>142,769</b>	<b>+2.3</b>
畜産物	117,253	+9.2
牛肉	73,105	+12.8
豚肉	2,977	+25.3
鶏肉	2,548	+2.7
鶏卵	8,140	+14.5
牛乳乳製品	30,482	▲0.2
<b>果樹・野菜等</b>	<b>71,071</b>	<b>▲2.9</b>
りんご	14,369	▲28.6
ぶどう	4,669	▲21.3
もも	2,474	▲16.2
かんきつ	1,436	▲3.4
かき・かき加工品	1,118	▲1.1
なし	1,141	+11.7
いちご	6,736	+24.6
かんしょ・かんしょ加工品	4,465	+24.0
ながいも	3,721	+10.9
アロン	1,200	▲5.9
たまねぎ	123	▲62.3
<b>穀物等</b>	<b>78,233</b>	<b>+5.5</b>
米（援助米を除く）	13,880	+15.4
バックご飯等	2,022	+31.0
<b>その他農産物</b>	<b>198,496</b>	<b>+27.3</b>
緑茶	72,094	+98.2
花き	7,872	▲19.8
切り花	1,491	▲9.3
植木等	6,090	▲23.1
たばこ	22,844	+14.5

2025年主要農産物 輸出額の品目別推移（出典：農林水産省）



## 2

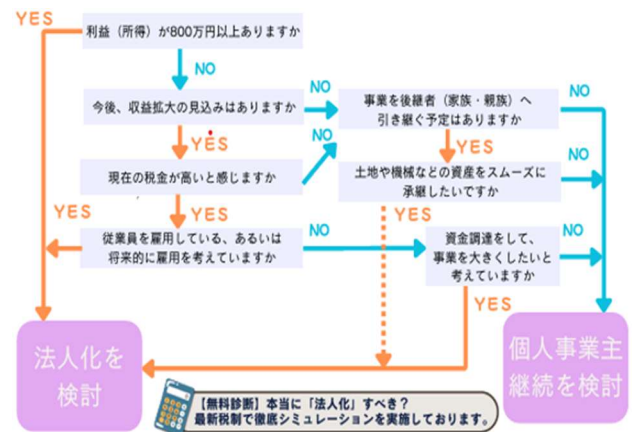
# 農業経営の「今」と「次」を強くする「法人成り(法人化)」 あなたの最適解は？

皆様は、個人での農業経営から、次ステップの「法人成り(法人化)」について考えたことはあるでしょうか？  
政府が発表した「みどりの食料システム戦略」においては、今後の補助金政策は、「みどり認定」取得事業者や事業規模が大きく、計画実現性の高い事業主を中心に行っていく方針が示されています。また、経営においての、税負担、資金繰り、後継者、雇用、労務管理等々の問題を解決する手段の一つとして「法人成り(法人化)」が考えられます。今月はこの「法人成り(法人化)」の是非について、専門家でもある、税理士法人 TACT 高井法博会計事務所の森先生のアドバイスを基に、ご紹介させていただきます。

<法人成り(法人化)を検討した方が良いと思われる場合>

- 1) 所得が 800 万円超、または近い水準で推移している方
- 2) 今後、規模拡大や雇用拡大を計画している方
- 3) 現在の税負担が重く感じられる方
- 4) 家族・親族への事業承継を検討している方
- 5) 土地や機械などの試算の円滑な承継を検討している方
- 6) 大きな設備投資の計画がある方
- 7) 運転資金の調達で事業を大きくしたい方

\*一つでも当てはまるなら、意思決定の“タイミング”と“設計”を見直す好機です。



<税理士法人 TACT へのご相談>

- ① 無料の「法人成りシミュレーション」作成します。これにより、経営の全体像を一枚の地図にまとめます。
- ② 最新税制を前提に、個人・法人それぞれの税負担を試算し、税制のメリットを判定します。
- ③ 社会保険・役員報酬・青色申告特典の変化を反映します。
- ④ 法人の設立費用・維持コスト、資金繰りへの影響を試算します。
- ⑤ 雇用・助成金活用、機械更新・土地承継の設計も検討します。
- ⑥ 将来に向けての、雇用計画、資産承継、資金調達、事業規模等の“経営の筋道”を可視化します。
- ⑦ 「個人から法人へ」は目的ではなく手段なので、何を目的にするかを明確にします。
- ⑧ 法人成りの「する・しない」だけでなく、「いつ・どの方式で・何を準備して」移行するかを立体的に設計します。

<税理士法人 TACT を利用するメリット>

- 1) 現場で使える“Q&A”で疑問を即解消します。同事務所では、資金繰り、補助金、税務、労務管理まで、農業経営に直結する論点を Q&A 形式で平易に解説します。
- 2) 「法人化の最適タイミングは？」とか、「最新税制で損しないポイントは？」といったピンポイントの疑問に、具体的に対応方法を一緒に検討します。
- 3) [社外重役]として伴走します。税務・労務・資金繰り・補助金等あらゆる相談を行います。また、経営について相談できる“社外重役”的な伴走を実施します。
- 4) 単発の節税テクニックではなく、売上・人・資金・資産・承継を一気通貫でつなぎ、意思決定のスピードと安全性を高めます。

「法人成り(法人化)」にご興味のある方は担当者までご連絡いただくか、または、税理士法人 TACT 高井法博会計事務所の森先生までお問合せ下さい。

<問い合わせ・無料診断>

税理士法人 TACT 高井法博会計事務所

住所:岐阜市打越 546 番地の 2

担当:農業プロジェクト 森本・森(海)(農業経営アドバイザー)、電話:058-233-3333(代)

# 農業経営にまつわる 気になる疑問を解決

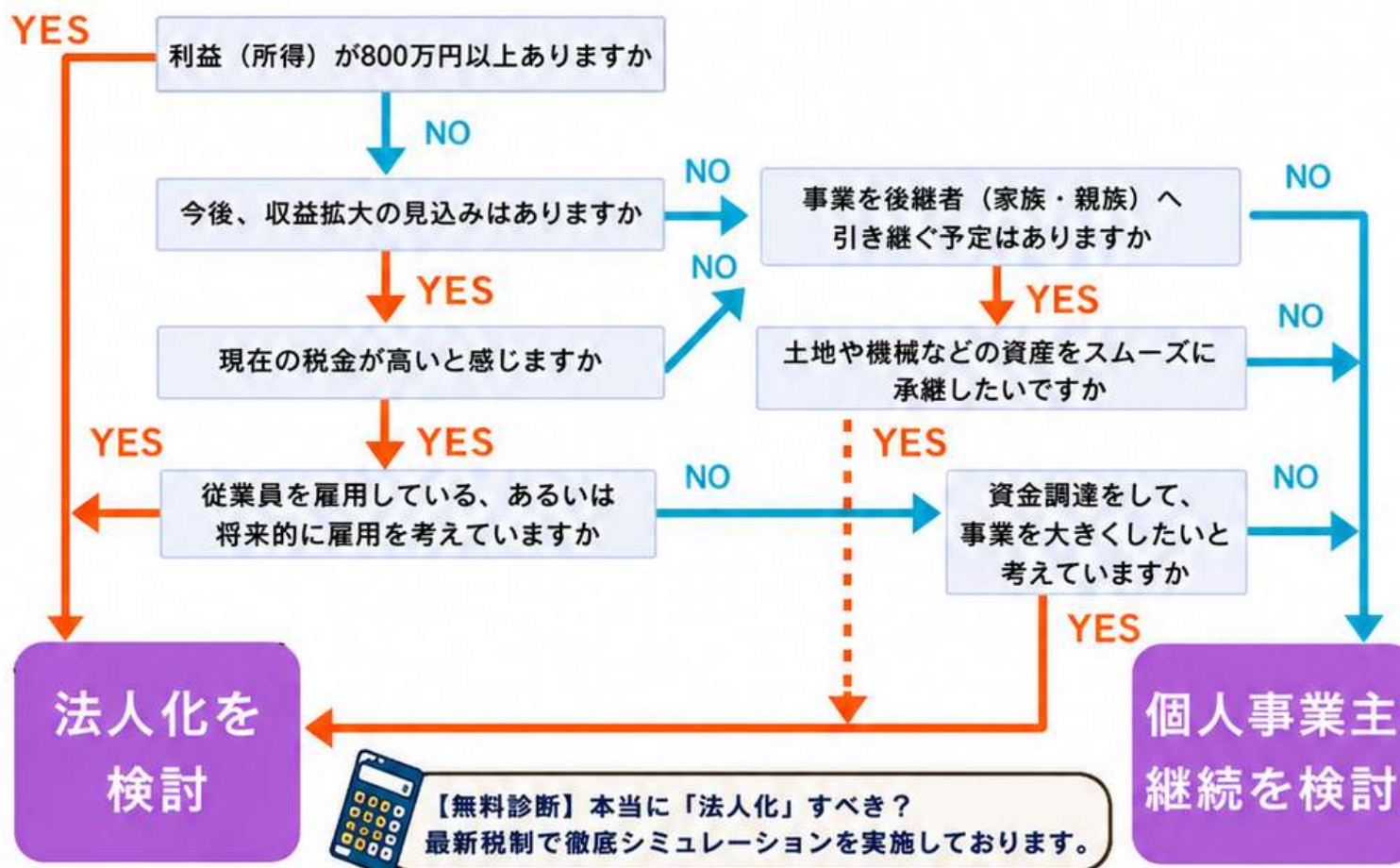


**Q** 個人事業主から法人化を検討していますが、判断のポイントはありますか？

**A** 法人化の最適なタイミングは、経営の状況や将来の見通しによって異なります。下記のフローチャートを参考に、現在の事業内容や所得状況などを踏まえてご検討ください。



法人化にはメリットとデメリットの双方があるため、税金面だけでなく、経営全体の方向性を考慮した上で、総合的に判断することが大切です。



## 経営者の皆様の気になるアレコレ答えます！

資金繰り、補助金、税務、労務管理など——農業経営の皆さまから寄せられるリアルなお悩みに、会計事務所の専門家が丁寧にお答えします。「現場ですぐに使える知識」と「経営を強くするヒント」を分かりやすく解説していきます。

お問い合わせ先

税理士法人TACT高井法博会計事務所

住所：岐阜市打越546番地の2

担当：農業プロジェクト 森本・森（海）

（農業経営アドバイザー）

☎ 058-233-3333（代）



／HPはこちら／

TACTが選ばれる5つの理由



黒字率74%超



創業51年の  
安心と実績



経営力を鍛える  
セミナーの開催



経営サポートの  
ワンストップ  
サービス



経営について相談できる  
社外重役